



公立大学法人
神戸市外国語大学

2016年度

事業報告書

第10期

自 2016年4月 1日

至 2017年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	国際的に通用する人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 12
3	地域貢献 12
4	国際交流 13
5	柔軟で機動的な大学運営 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 16
2	短期借入金の限度額 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 16
4	剰余金の使途 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 17

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	高須 昭典	2015年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	山口 治彦	2015年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当及び 国際交流・地域貢 献担当)	指 昭博	2013年4月1日	外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2015年7月1日	
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2016年5月1日現在)

教員	88名
職員	79名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況(2016年5月1日現在)

総学生数	2,290人
学部学生	2,168人
大学院修士課程	90人
大学院博士課程	32人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	修士課程を改編し、「論文コース」と「課題研究コース」を設置 (英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第2学舎増築(スチューデントコモンズ新設)

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏名	役職
船山 仲他	理事長
高須 昭典	総務担当理事
山口 治彦	学務担当理事
指 昭博	学術担当、国際交流・地域貢献担当理事
太田 斎	学術情報センター長
伊藤 紀美子	田嶋株式会社代表取締役社長(神戸商工会議所 副会頭)
森 有美	弁護士

田 中 康 秀	岡山商科大学経済学部教授
桜 間 裕 章	株式会社神戸新聞社常勤監査役
水 島 里 美	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
高 須 昭 典	理事（総務担当）
山 口 治 彦	理事（学務担当）
指 昭 博	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
太 田 齋	学術情報センター長
横 田 玲 子	地域連携推進センター長
玉 井 健	国際交流センター長
野 村 和 宏	英米学科教授
清 水 俊 行	ロシア学科教授
竹 越 孝	中国学科教授
福 鳶 教 隆	イスパニア学科教授
村 田 邦 夫	国際関係学科教授
中 村 嘉 孝	法経商グループ教授
竹 谷 和 之	総合文化グループ教授

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,267
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	4,165	その他の固定負債	50
減価償却累計額等	△1,533		
構築物	100	流動負債	
減価償却累計額等	△63	運営費交付金債務	5
機械装置	17	寄附金債務	114
減価償却累計額等	△2	未払金	276
工具器具備品	393	その他の流動負債	69
減価償却累計額等	△269		
図書	1,482	負債合計	2,842
その他の有形固定資産	7		
その他の固定資産	4	純資産の部	
		資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△831
現金及び預金	1,027	利益剰余金	536
その他の流動資産	9	純資産合計	8,518
資産合計	11,360	負債純資産合計	11,360

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,457
業務費	
教育経費	242
研究経費	59
教育研究支援経費	99
人件費	1,858
その他	0
一般管理費	196
財務費用	2
経常収益 (B)	2,491
運営費交付金収益	1,155
学生納付金収益	1,165
その他の収益	171
臨時損益 (C)	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	14
目的積立金取崩額 (E)	3
当期総利益 (B-A+C+D+E)	51

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	191
人件費支出	△1,780
人件費以外の業務支出	△483
運営費交付金収入	1,209
学生納付金収入	1,148
その他の業務収入	98
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△29
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	39
V 資金期首残高 (E)	238
VI 資金期末残高 (F=D+E)	277

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,191
損益計算書上の費用	2,457
(控除) 自己収入等	△1,266
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	120
III 引当外賞与増加見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	△44
V 機会費用	5
VI 行政サービス実施コスト	1,273

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2016年度末現在の資産合計は、前年度比 250 百万円 (2.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,360 百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却累計額控除前の建物が、学舎のトイレ改修により 57 百万円 (1.4%) 増の 4,165 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 176 百万円 (13.0%) 減の△1,533 百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却等により 48 百万円 (21.7%) 減の△269 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2016年度末現在の負債合計は、164百万円(5.5%)減の2,842百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の増加により寄附金債務が29百万円(34.1%)増の114百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設整備の減少により未払金が161百万円(36.8%)減の276百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2016年度末現在の純資産合計は85百万円(1.0%)減の8,518百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により35百万円(7.0%)増の536百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして120百万円(11.8%)減の△1,138百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2016年度の経常費用は116百万円(5.0%)増の2,457百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職手当の増加等により107百万円(6.1%)増の1,858百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が旅費の減少等により6百万円(9.2%)減の59百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2016年度の経常収益は109百万円(4.6%)増の2,491百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職手当の増加等により83百万円(7.7%)増の1,155百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金や目的積立金の取崩を行ったことにより、2016年度の当期総利益は前年度とほぼ同額の51百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2016年度の業務活動によるキャッシュ・フローは24百万円(11.2%)減の191百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が63百万円(5.5%)増の1,209百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が60百万円(3.5%)減の△1,780百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が51百万円(19.8%)減の△308百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2016年度の投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円(ほぼ皆)減の△124百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が950百万円(39.6%)増の△1,450百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が900百万円(36.0%)減の1,600百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が159百万円(135.9%)減の△276百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2016年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度とほぼ同額の△29百万円と

なっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書
(行政サービス実施コスト)

2016年度の行政サービス実施コストは95百万円(8.1%)増の1,273百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用合計が88百万円(8.0%)増の1,191百万円となったこと、機会費用が皆増の5百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が3百万円(60.0%)減の2百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
資産合計	11,460	11,490	11,395	11,432	11,610	11,360
負債合計	2,674	2,722	2,668	2,760	3,006	2,842
純資産合計	8,785	8,768	8,727	8,673	8,603	8,518
経常費用	2,262	2,451	2,278	2,263	2,341	2,457
経常収益	2,332	2,512	2,382	2,320	2,382	2,491
当期総損益	70	95	104	67	51	51
業務活動によるキャッシュ・フロー	214	302	101	184	215	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△425	△12	△246	△13	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△16	△18	△12	△29	△29
資金期末残高	207	69	140	66	238	277
行政サービス実施コスト	1,307	1,342	1,197	1,203	1,178	1,273
(内訳)						
業務費用	1,121	1,258	1,084	1,047	1,103	1,191
うち損益計算書上の費用	2,262	2,451	2,278	2,263	2,341	2,457
うち自己収入	△1,142	△1,193	△1,194	△1,216	△1,238	△1,266
損益外減価償却相当額	112	112	112	112	111	120
引当外賞与増加見積額	4	3	△2	9	5	2
引当外退職給付増加見積額	△11	△76	△49	4	△41	△44
機会費用	82	46	52	32	—	5

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,451	2,452	2,494	2,487	2,392	2,388	2,414	2,487
運営費交付金収入	1,261	1,238	1,307	1,286	1,163	1,140	1,117	1,101
補助金等収入	—	—	—	—	—	—	—	—
学生納付金収入	1,151	1,158	1,154	1,136	1,153	1,135	1,140	1,173
その他収入	39	56	33	65	76	113	157	213
支出	2,451	2,368	2,494	2,403	2,392	2,251	2,414	2,377
教育研究経費	266	279	249	237	265	321	298	279
一般管理費	160	182	165	197	177	181	202	248
その他支出	2,025	1,907	2,080	1,969	1,950	1,749	1,914	1,850
収入－支出	—	84	—	84	—	137	—	110

区分	2015年度		2016年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,620	2,624	2,449	2,454	
運営費交付金収入	1,167	1,159	1,228	1,212	
補助金等収入	—	—	—	0	
学生納付金収入	1,141	1,162	1,146	1,148	
その他収入	312	303	75	94	
支出	2,620	2,549	2,449	2,404	
教育研究経費	295	310	311	284	
一般管理費	177	160	177	180	
その他支出	2,148	2,079	1,961	1,940	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	—	75	—	50	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 国際的に通用する人材の育成

1 高度なコミュニケーション能力の養成

(1) 複数外国語運用能力の獲得

- ・一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを導入した。
- ・東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」を開講した。

(2) 幅広い教養の修得

- ・教育支援事業であるクラスアシスタント制度を本格実施した。
- ・学生からの要望を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、試験期間の日曜開館を実施した。
- ・書庫1階を学生へ開放した。

(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化

- ・模擬国連世界大会 (NMUN Japan 2016) を日本で初めて開催し、世界各地の大学から多くの参加を得て成功裡に大会を終了した。

※模擬国連世界大会

①開催期間

2016年11月20日～26日

②開催場所

神戸市外国語大学、神戸国際会議場、神戸市会本会議場
文化視察（京都・広島）

③参加者数等

11カ国377人が参加
約500人の市民や高校生が見学
約300人の学生がボランティアとして参加

④主な討議テーマ

- ・大量破壊兵器の廃絶に向けた取り組み
- ・災害リスクの軽減と防災促進による災害に強い社会の構築 等
- ・模擬国連世界大会の再誘致に向けて取り組むことを決定した。
- ・スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。

2 開かれた大学院教育

(1) 大学院教育の充実

- ・生涯学習への多様なニーズに応えるため、社会人プログラム制度を導入した。
- ・大学院長期履修学生制度の導入を決定した。
- ・修士課程英語教育学専攻が教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）対象講座に指定された。

(2) 研究者の育成

- ・学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5名（8件）に渡航費等の一部を助成した。

3 教育制度の継続的改革

- ・GPA制度の導入を決定した。
- ・大学コンソーシアムひょうご神戸の単位互換講座を単位認定の対象とすることを決定した。

4 入試制度の検証

- ・入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。
- ・新たに推薦入試の現状整理等について調査・分析した。
- ・志願者数が前年度比較すると大幅に増加し、総志願者倍率は5.1倍（前年度4.0倍）

となった。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

- ・教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。
- ・第2回学生生活調査を実施した。
- ・授業料減免制度の適用基準の変更を行った。
- ・熊本地震による授業料減免を実施した。
- ・障害者差別解消法の施行に伴い、本学の基本方針を定めた。

(2) 就職支援の拡充

- ・新たな海外（上海）インターンシップの実現に向けて試行的に学生を派遣した。
- ・引き続き、卒業生の進路先を100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。
- ・兵庫県と就職支援に関する協定を締結した。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の研究拠点としての役割の充実

(1) 大学独自の研究プロジェクト

- ・国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催した。
- ・70周年記念冠事業として本学で開催した学会を支援した。

(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大

- ・科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。
- ・科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行った。
- ・大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。

(3) 外国学研究所事業の充実

- ・リサーチプロジェクト事業を継続して実施した。
- ・ポストドクター等12名を客員研究員として受け入れた。
- ・教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。
- ・教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論するコモンズ・トークを5回開催した。

2 研究成果等の公表の促進

- ・過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。
- ・教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を14件開催した。

3 海外の研究機関との学術提携

- ・ロシアの太平洋国立大学等と新たに学術提携を締結した。

3 地域貢献

1 市民の生涯学習意欲への対応

(1) 社会人学生の受入

- ・社会人プログラム制度を導入した。
- ・第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。

(2) 市民の生涯学習機会の確保

- ・受講者の利便性を考慮して神戸駅前会場、三宮会場でオープン・セミナーを開催した。
- ・神戸市立博物館との連携事業の一環で、本学教員が博物館で講演を行った。
- ・図書館の市民利用制度について、更なる利用期間の拡充を行った。(154日→194日)
- ・2017年度より図書館の市民利用制度を更に拡充することを決定した。(212日)

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

(1) 小中高校の英語教育の支援

- ・神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」を改訂し、様々な連携

- 事業を実施した。
- ・現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、授業づくりセミナー「小学校英語講座」、英語教育オープンクラス等を開催した。
- ・地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。
- ・市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。
- (2) 高大連携、大学間連携の推進
 - ・全国外大連合と平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会と協定を締結した。
 - ・スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。
 - ・模擬国連世界大会に関する授業を他大学の学生に提供した。
 - ・模擬国連世界大会の見学のため、学生の発案で「サイレントツアー」を実施した。
- 3 語学教員等の輩出
 - ・面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。
- 4 ボランティア活動の支援
 - ・ボランティアコーナーの移転に伴い、ボランティア活動の積極的なPRを行った。
 - ・過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。
 - ・新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。
- 5 国際都市神戸への貢献
 - (1) 神戸市の国際交流事業などへの支援
 - ・本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。
 - ・垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Cafe With 神戸市外大」を開催した。
 - ・模擬国連世界大会の運営に多くの学生がボランティアとして参画した。
 - ・模擬国連世界大会実行委員会が「第 36 回神戸ユース賞」を受賞した。
 - ・神戸国際港湾会議レセプションに通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。
 - (2) 地元企業や地域への貢献
 - ・地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。
 - ・販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第 6 回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。
 - ・モナッシュ大学（豪）からの留学生が神戸新聞社と共同で観光情報の英語訳を行うとともに、神戸市立博物館等で配布されている子供向け教材の英語訳を行った。
 - ・神戸市長による講義が開催され、多数の学生が参加した。

4 国際交流

- 1 留学支援体制の充実
 - ・交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。
 - ・ロシア学科における交換留学を開始するとともに、中国学科における交換留学の拡充を行った。
 - ・春季短期派遣留学生に対して、新設した短期留学補助制度を適用した。
 - ・日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの間で協定を締結した。
- 2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充
 - (1) 日本語プログラムの充実
 - ・日本語プログラムを開講し、春学期（4月～7月）24名、秋学期（9月～12月）22名の留学生（うち国費留学生2名）を受け入れた。
 - ・安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借上げを実施した。
 - ・留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携を図った。

- た。
- ・日本語プログラム教室の学舎への移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加を図った。
- (2) 外国人留学生への支援
 - ・春学期 33 名、秋学期 51 名の合計 84 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。
 - ・日本人学生と留学生の交流会を開催した。
 - ・様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語）を継続して実施するとともに、関西弁チャットや 2 部学生チャットを実施した。
- 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充
 - ・太平洋国立大学（露）と学生交流協定を新規に締結した。
 - ・今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。
 - ・ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。

5 柔軟で機動的な大学運営

- 1 自律的・効率的な大学運営
 - (1) 運営体制の改善
 - ・新たに改革推進委員会を設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から議論を行った。
 - ・広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行い、広報体制の充実を図った。
 - ・地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。
 - ・キャリアサポートセンター及び教職支援センターの設置を決定した。
 - (2) 事務などの効率化・合理化
 - ・事務改善等を推進するため、職員提案制度（テーマ：無駄の削減）を実施した。
 - ・模擬国連世界大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。
 - ・国際交流事業において事務のアウトソーシングを行った。
 - (3) 大学データの蓄積及び活用
 - ・IR 担当副学長の下に IR 担当教員を配置し、学生動態報告書や推薦入試に関する報告書の作成を行った。
- 2 人事の適正化
 - (1) 教職員人事の適正化
 - ・専任教員 4 名の採用を行うとともに、4 名の採用を決定した。客員教員 7 名について契約の更新を行い、新たに 1 名を採用した。
 - ・固有職員 1 名を採用した。また、2017 年度の人員配置を検討し、固有職員の採用を決定するとともに、採用試験の前倒しを決定した。
 - (2) 人材育成の推進
 - ・職員の 3 級昇任選考を実施した。
 - ・職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」実施等、資格取得や自己研鑽への支援制度の充実を図った。
- 3 財務内容の改善
 - (1) 自己財源の確保
 - ・70 周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて積極的に呼びかけるとともに神戸市の協力を得てふるさと納税制度の継続的実施を決定した。
 - ・施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き 1 千万円を超える使用料収入を確保した。
 - (2) 予算の適正化及び効率的な執行
 - ・地域連携推進センターの新設や広報専門官を任命するなど、大学の情報発信力の強化に向けて運営体制の充実を図るとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学

の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。

(3) 資産の運用管理の改善

- ・新たに策定した長期保全計画に基づき、図書館外壁改修工事を実施した。

4 点検及び評価

- ・公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。
- ・2015年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

5 情報発信の拡充

- ・模擬国連世界大会の開催を様々な媒体を通じて、世界中に発信した。
- ・本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。
- ・大学紹介動画（日本語版・英語版）を作成した。
- ・広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行った。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

- ・7月に審査を受け、KEMS ステップ2を更新した。

(2) 危機管理

- ・海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。
- ・情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

- ・安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。
- ・緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

- ・学舎2階、3階、4階のトイレ改修を実施した。

(5) 創立70周年記念事業の企画及び実施

- ・創立70周年記念事業を実施した。
- ・日本で初めて模擬国連世界大会を開催し、世界各国から学生が参加した。
- ・附帯イベントとして日本の国連加盟60周年記念「日本と国連のあゆみ」写真展を開催した。
- ・70周年記念冠事業として学会を8件開催するとともに、神戸外大論叢70周年記念号を刊行した。

(6) 内部監査

- ・内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。
- ・研究不正検証委員会からの7つの提言の全てについて対応した。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	神戸市図書館情報ネットワークシステム改修

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
				運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2015年度	期間進行基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行基準	8	—	8	—	—	—	8	—
2016年度	期間進行基準	—	1,048	990	57	—	—	1,048	—
	費用進行基準	—	162	157	—	—	—	157	5
合計		8	1,209	1,155	57	—	—	1,212	5

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2015年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	8
合計	8	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

②2016年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	990
	資産見返運営費交付金	57
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	1,048
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	157
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	157
合計	1,204	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2016年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	5	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌年度に使用する予定
	計	5	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。